

契 約 書 (案)

支出負担行為担当官 九州運輸局長 原田 修吾 及び独立行政法人自動車技術総合機構 九州検査部長 無田 学 (以下「発注者」という。) と (以下「受注者」という。) との間において、福岡運輸支局 (本庁舎) ほか空気環境測定・照度測定業務に関し下記条項及び別紙仕様書により契約を締結する。

記

(契約の目的)

第 1 条 この契約は、建築物の環境衛生の機能を常時良好な状態に維持管理することを目的とする。

(契約期間)

第 2 条 本契約の有効期間は、令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までとする。

(契約金額)

第 3 条 契約金額は、金 円 (うち消費税及び地方消費税 円) (分担額については、別紙のとおりとする。)

(権利義務の譲渡等)

第 4 条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、または、承継させてはならない。但し、発注者の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

(一括再委託の禁止)

第 5 条 受注者は、業務の全部を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

(再委託の事前承諾)

第 6 条 受注者は、業務の一部 (「主たる部分」を除く。) を第三者に委任し、又は請け負わせようとするとき (以下「再委託」という。) は、あらかじめ再委託の相手方の住所、氏名、再委託を行う業務の範囲、再委託の必要性及び契約金額等について記載した書面を発注者に提出し、承諾を得なければならない。なお、再委託の内容を変更しようとするときも同様とする。

2 前項の規定は、乙がコピー、ワープロ、印刷、製本、トレース、資料整理、計算処理、模型製作、翻訳、参考書籍・文献購入、消耗品購入、会場借上等の軽微な業務を再委託しようとするときには、適用しない。ただし、保有個人情報、個人番号、特定個人情報及び行政機関非識別加工情報を扱う業務はこの限りではない。

3 第 1 項なお書きの規定は、軽微な変更に該当するときには、適用しない。

(検 査)

- 第 7 条 受注者は、本業務終了後、発注者又は発注者の指定する検査員の検査確認を受けなければならない。
- 2 発注者は、受注者より業務完了の報告を受けた日から 10 日以内に契約条項に基づき検査を行う。
 - 3 前項の検査に合格しないものがあるときは、受注者は直ちに報告内容を精査の上、再び検査を受けなければならない。

(代金の請求及び支払)

- 第 8 条 受注者は、契約の全部について第 7 条による検査に合格したのち適法な支払請求書をもって請求するものとする。
- 2 発注者は、受注者が前項に定める支払請求書をもって代金を請求した場合には、これを受理し、受理した日から起算して 30 日（以下「約定期間」という。）以内に受注者に代金を支払うものとする。

(支払遅延利息)

- 第 9 条 発注者は、第 8 条第 2 項に定めた約定期間内に契約物品の代金を受注者に支払わない場合には、「政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和 24 年法律第 256 号)」の定めるところにより、受注者に支払わなければならない。
- 但し、約定期間内に支払をしないことが、天災地変等発注者の責に帰さない事由による場合には、当該事由の継続する期間は遅延利息を支払う日数に計算しないものとする。

(契約の解除権)

- 第 10 条 発注者は、次の各号の一に該当する場合には、この契約の全部または一部を解除することができる。
- 一 受注者の責に帰すべき事由により、受注者がこの契約の全部または一部を履行する見込みがないとき。
 - 二 受注者が第 4 条及び第 5 条の規定に違反したとき。
 - 三 受注者またはその使用人が、発注者の行う検査に際し不正行為を行い、または発注者若しくは発注者の指定する検査員等の職務の執行を妨げたとき。
 - 四 前三に掲げる場合のほか、受注者が契約上の義務に違反したことによって契約の目的を達する見込みがないとき。
 - 五 発注者の都合により契約の解除を必要とするとき。

(違 約 金)

- 第 11 条 発注者は、この契約の全部または一部を解除した場合で、解除の事由が第 10 条第一号から第四号までの規定に該当するときには、解除部分に対する契約金額の 100 分の 10 に相当する金額を受注者から違約金として徴収するものとする。
- 2 前項において、受注者が発注者の指定する期限までに違約金を納付しない場合には、発注者は当該違約金に対し期限の終了した日の翌日から納付のあった日までの日数について、年利 3.00% の利息を付して徴収するものとする。

(談合等不正行為があった場合の違約金等)

第12条 受注者が、次に掲げる場合のいずれかに該当したときは、受注者は、発注者の請求に基づき、契約額（この契約締結後、契約額の変更があった場合には、変更後の契約額）の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

一 この契約に関し、受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第3条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）

二 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体（以下「受注者等」という。）に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをいい、受注者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令すべてが確定した場合における当該命令をいう。次号において同じ。）において、この契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。

三 前号に規定する納付命令又は排除措置命令により、受注者等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が発注者に対して納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。

四 この契約に関し、受注者（法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1号若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。

2 受注者が前項の違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、受注者は、当該期間を経過した日から支払いをする日までの日数に応じ、年3パーセントの割合で計算した額の遅延利息を発注者に支払わなければならない。

(発注者の解除権)

第13条 発注者は、受注者（受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この項において同じ。）が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

一 役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この条において同じ。）が、暴力団員による不当な行為の防

止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。

二 暴力団（暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

三 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益をを図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

四 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

五 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

六 下請契約その他の契約に当たり、その相手方が第一号から第五号までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

七 受注者が、第一号から第五号までのいずれかに該当する者を下請契約その他の契約の相手方としていた場合（第六号に該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、請負代金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

（紛争の解決）

第14条 この契約について定めのない事項及び発注者、受注者に紛争または疑義の生じた事項については、その都度発注者、受注者協議して定める。

この契約締結の証として本書3通を作成し、発注者・受注者記名捺印のうえ各自1通を保有する。

令和 年 月 日

発注者 福岡市博多区博多駅東二丁目11番1号
支出負担行為担当官
九州運輸局長 原田 修吾

福岡市東区千早三丁目10番40号
独立行政法人自動車技術総合機構
九州検査部長 無田 学

受注者

別紙

実施場所	金額	分担額		分担割合	
		国	独法	国	独法
福岡運輸支局（本庁舎）					
北九州自動車検査登録事務所					
筑豊自動車検査登録事務所					
久留米自動車検査登録事務所					
佐賀運輸支局（本庁舎）					
長崎運輸支局（東長崎庁舎）					
佐世保自動車検査登録事務所					
厳原自動車検査登録事務所					
熊本運輸支局（本庁舎）					
大分運輸支局					
宮崎運輸支局					
鹿児島運輸支局（谷山港庁舎）					
奄美自動車検査登録事務所					
小 計					-